

海部小学校入学式



入学おめでとう

平成27年4月9日



海陽町議会だより

3月定例会

発行 徳島県海陽町議会 TEL (0884) 73-4164
編集 広報編集特別委員会 E-mail gikai@town.kaiyo.lg.jp

Vol. **36** (2015.5)

おもな内容

当初予算	2P
こどもあゆみ事業	4P
地方創生	5P
施政方針	11P
一般質問	12P
委員長報告	14P

災害対策・教育・子育て環境整備などに

平成27年度
予 算

一般会計 64億3,000万円

前年比+3億8,400万円

平成27年度の当初予算（一般会計、15特別会計、2企業会計）は
審議の結果、すべて原案の通り可決しました。

ふるるん君の家計簿

（年間64万3千円だとしたら？）

H27.3.31
住基人口 10,167人

アルバイト収入
（自主財源）
11万3千円

親の仕送り
（依存財源）
53万円

学 費
（民生費：18万4千円）
（教育費：5万4千円）
23万8千円

貯 金
（予備費）（諸支出金）
2千円

食 費
（議会費：8千円）
（総務費：8万円）
8万8千円

奨学金などの返済
（公債費）
8万6千円

家 賃
（農林水産業費：3万6千円）
（土木費：5万4千円）
9万円

光熱水道費
（消防費：4万3千円）
（衛生費：7万2千円）
（商工費：1万4千円）
（災害復旧費：1万円）
13万9千円



海部川風流マラソン
キャラクター
ふるるん

平

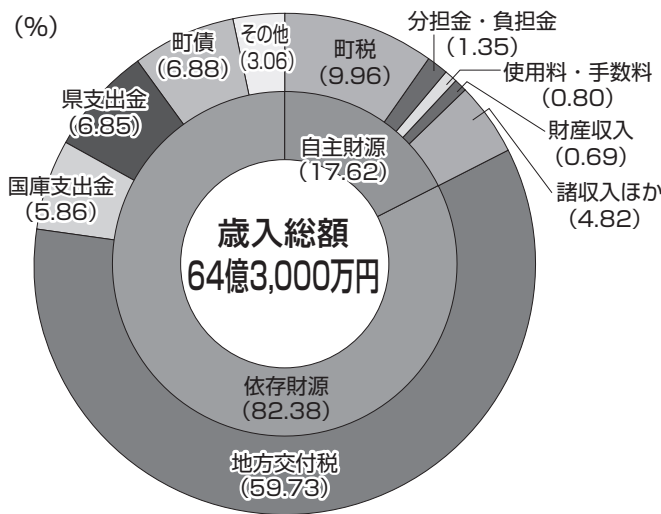
成27年度の当初予算が決まりました。

一般会計当初予算の総額は、64億3000万円で、前年度に比べて3億8400万円の増加となっています。

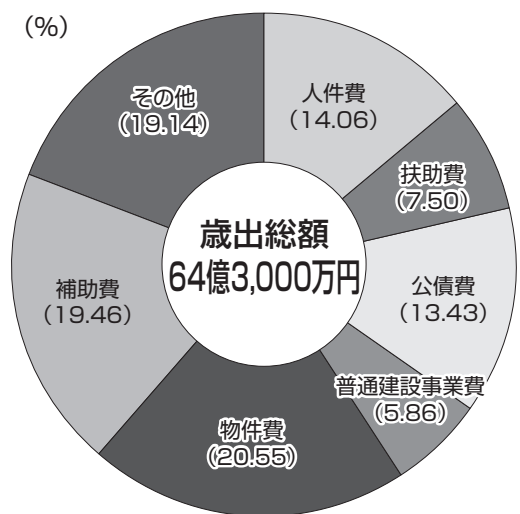
歳入では、消費税率引き上げによる地方消費税特別交付金が、3390万円増の1億2070万円。国からの地方交付税は、1530万円増の38億4079万円。町債は、前年度に比べて災害復旧費等の増加により、7640万円多い4億4270万円となっています。

歳出では、国民健康保険特別会計繰出金2億円、海南病院事業会計繰出金2億8000万円を計上。災害復旧費は、昨年8月の台風災害による林道大木屋小石川線、浅川松田屋敷橋掛け替えなどに1億353万円、土木費は、昨年火災で焼失しました、まぜのおか管理棟整備事業、神野橋架け替え事業等8162万円増の5億4448万円となっています。

歳入



歳出



目的別歳出

歳出総額  64億3,000万円	議会費 議員の報酬など。  7,836万円	総務費 役場の管理運営・財産管理・地域振興対策など。  8億120万円	民生費 社会福祉や生活扶助など。  18億3,589万円	衛生費 保健衛生、ごみの清掃、し尿処理など。  7億2,044万円	農林水産業費 農業・林業・水産業の振興など。  3億5,715万円	商工費 商業・工業の振興など。  1億3,984万円
土木費 道路・橋の建設、維持管理など。  5億4,448万円	消防費 消防・水防・防災対策など。  4億2,965万円	教育費 教育・文化・スポーツ施設の充実など。  5億3,925万円	災害復旧費 インフラ、ライフラインなどの復旧。  1億354万円	公債費 償還（借金返済）など。  8億6,353万円	諸支出金 寄付金、基金積み立てなど。  460万円	予備費 急な災害復旧など。  1,207万円

(※金額はすべて千円以下を四捨五入しています。)

実施中の継続事業

幼児を対象とした英語教育 223万円

町内の幼保施設の3・4・5歳児を対象として英語教育を実施しています。

小学生を対象とした英語教育 371万円

小学生に対する英語教育の拡充のため、町内3小学校へ英語教員を派遣しています。

防災教育 53万円

小・中学生への防災教育を実施しています。

子どもあゆみ医療費助成 600万円

中学生にも医療費の助成を行っています。

小・中学生への給食助成 1335万円

地産地消の一環として、幼・小・中学校の給食に地場の食材の使用回数を増やしています。保護者の負担軽減に給食費の一部助成をしています。

小学生：4700円(給食費) - 700円(助成) = 4000円(自己負担)

中学生：5000円(給食費) - 1000円(助成) = 4000円(自己負担)

第3子以降は、小中学校ともに給食費全額助成。

地場食材使用補助 小・中学生：200円(助成)

出会いサポート事業 50万円

若者の出会いの場を提供してくれる団体に対して、1回につき10万円を上限として補助金を交付します。

子ども預かり事業 150万円

小1～小3を対象に長期休暇時の預かりをしています。

体操服助成事業 73万円

小・中学生対象に入学時体操服の助成をしています。

未来への投資！
子どもあゆみ事業
3768万円

24年度からスタートした子どもあゆみ事業、10億円の基金を積み、深刻化している少子化対策に取り組んでいます。子育て中の保護者なども入った審議委員会をつくり、そこでの様々な意見を集約して、できるものから事業化していきます。



今年からの新規事業

多子世帯への負担を軽減します。

第3子以降の給食費(幼稚園)の無料化 35万円

第3子以降の給食費全額助成し、保護者の負担額が軽減されます。

第3子以降の保育料(幼・保)の無料化 758万円

第3子以降保育料が全額助成され、保護者の負担額が軽減されます。

第3子以降の中学3年生に対する卒業祝金 120万円

第3子以降の中学生に卒業祝い金5万円。進学・就職等の準備等にかかる保護者の負担が軽減されます。

地方を元気に！ 6991万円

地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金事業

地方創生事業が始まりました。海陽町では地方創生先行型事業として9事業と地方消費喚起・生活支援型事業として3事業を行います。

地域消費喚起・生活支援型事業

地域経済振興支援事業 570万円

4月20日～8月31日まで県下全域でプレミアム商品券を発行します。1人5万円まで購入可。売り切れ次第終了。

海陽町子ども子育て支援 プレミアム商品券 550万円

高校3年生までの子育て世帯を対象にプレミアム商品券を発行します。1人2万円まで購入可。

海陽町ふるさと満喫事業 1846万円

宿泊施設利用者や、海陽町ふるさと特産品の販売促進対策としてのプレミアム商品券を発行します。内容は未定。

地方創生先行型事業

「四国の右下」若者創生事業 100万円

若者創生協議会を設置し、サテライトオフィスの誘致拡大と移住・定住・起業支援を行います。

県南地域づくりキャンパス事業 40万円

推進協議会を設置し、海陽町をフィールドとした大学の授業や公開講座、共同研究などを行います。

「海陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定事業 750万円

創生総合戦略の調査と計画策定を行います。

家具固定専門員派遣事業 400万円

自主防災組織が中心となって取りまとめ、家具の固定を推進していきます。

移住定住起業支援事業 1200万円

城山荘の改修費700万円、ほかサポート事業などを行います。

中・高校生向けITプログラミングキャンプ 235万円

海陽町の中・高校生を対象にITを将来の仕事として考えてもらえるよう、キャンプ形式にて講習会を実施します。

まちづくり人材育成事業 200万円

外部の専門家を講師に招き、第三セクターの経営戦略を学びます。

海陽町ふるさと創生戦略補助金 500万円

町内での商品開発、地域活性化イベント開催や起業など、町民が自ら考え、積極的に活動する先進的な取り組みを応援します。上限は1団体及び1事業者当たり100万円。

みらいの担い手育成事業 600万円

一次産業に携わる新規就労者を受け入れた雇用主に人件費を助成します。人件費の1/2以内で月10万円以内。

被災後の迅速な復旧・復興に不可欠 地籍調査事業（穴喰浦地区）

1300万円

【災】 害が発生した場合、その復旧に当たり、まず、土地の境界の確認を行う必要があります。地籍調査を行っていないければ、境界の復旧に時間と労力と費用を要し、災害復旧が遅れる原因となります。

南海トラフ巨大地震で、津波浸水被害が想定されるこの地区において、地籍調査を行うことにより、ただちに復元することが可能となり、迅速に災害復旧に着手することができるようになります。



現地立会調査（海南地区）

- 27年度の予定**
1. 対象地区 穴喰浦字穴喰、松原、三反田、山後、中角
 2. 作業内容 地籍調査（**現地立会調査**）
 3. 調査期間 平成27年9月～平成28年3月
（**現地調査予定**）
- ※現地立会調査とは、一筆毎の土地について、土地所有者の皆さんと立会を行い、所有者、地番、地目、境界を確認し、境界標を設置する調査です。



穴喰地区

教育委員会の改革

平成27年4月から
教育委員会制度が変わります

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されます
 - 主な改正点
 - ・ 教育長と教育委員長を一本化した新しい「教育長」の設置
 - ・ 総合教育会議の設置を義務付け
 - ・ 教育に関する「大綱」を町長が策定
 - ・ 教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化
- ただし、現在の教育長の任期は、平成30年6月19日まで

親子のきずなを応援します

ブックスタート事業

「赤ちゃん絵本を通して、楽しい時間を分かち合おう」と1992年にイギリスで始まった運動で、現在、日本各地に広がっています。

本町でも、平成27年度から「ブックスタート事業」を始めます。

※ブックスタートとは？

赤ちゃんの体の成長にミルクが必要なように、赤ちゃんの言葉と心をはぐくむためには、あたたかなぬくもりの中で、やさしく語りかけてあげる時間が大切です。「ブックスタート」は、赤ちゃんと保護者が絵本の読み聞かせを通して、かけがえのない時間を過ごし、親子のきずなを深めることを応援します。

防災機能強化・環境保全

3491万円

平 成27年度に、火災の消
火活動能力を増強する
ため消防車2台（配備先…宍
喰第1分団及び宍喰第5分
団）、また、地域のゴミ処理能
力を強化するため塵芥車1台
を新規で購入し、それぞれ配
備します。



消防車



塵芥車

まぜのおかに

防火水槽

750万円

オ トキヤンプ場『まぜのおか』周
辺の防火機能を高めるため防火水
槽を新設します。



まぜのおか

マイナンバー制度が スタート

5752万円

平 成28年1月より、暮らしを便利にするため、マイナンバー
（個人番号）制度がスタートします。この制度により交付
される個人番号カードは、平成28年1月から申請により、無料
で交付されます。個人番号カードは、本人確認の身分証明書と
して利用したり、行政手続きのオンライン申請やコンビニなど
で住民票、印鑑登録証明書などの公的な証明書を取得できるよ
うになります。平成27年度10月からは、住民の皆様へ番号通知
を行うなど、その準備作業が行われます。

地域で農地保全

300万円

多 面的機能支払交付金事業を活用し、農地を保全します（地
域ぐるみで溝普請・農道やあぜの草刈り等）。今年度は、
神野、角坂、芥附、吉田、姫能山を予定しています。

穴喰松本排水機場改修

3050万円

平 成25年度より
継続事業で、

排水機場の長寿命化
のための工事です。



松本排水機場



ポンプの修理

穴喰わしずみ荘 浴槽改修工事

480万円

老 朽化により、
浴槽を改修し

ます。



デイ・サービスセンターわしずみ荘



改修する浴槽

国民健康保険税の改正

(H27年度より)

世 界に誇れる日本の国民皆保険制度を守るため、H30年より医療制度の改革が行われる予定です。その1つの国民健康保険は、医療を必要とされがちな高齢者の加入が(60歳以上56%)多く、医療費も増加し年々赤字が増え続けています。

現在の市町村ごとの運営では、財政面で不安定となるため公費負担を拡充し、財政基盤の強化を行った上で、H30年より財政運営を町から県に移し、国保制度の安定を図ることとなります。

海陽町では2億円を基金に投入して赤字を解消し、国保税を5%程度の負担増におさえることとなります。

介護保険料の改正

(H27年度〜29年度分)

介 護保険料は、所得により現在の6段階を9段階に分け、基準額は月額1000円の増加となります。第1、第2段階の所得者には負担を少なくする改正です。

議会のうごき

1月1日から
3月31日まで

1月

- 9日 議会広報編集特別委員会
- 20日 議会広報編集特別委員会
- 26日 議会全員協議会

2月

- 2日 議会広報編集特別委員会
- 3日 市町村トップセミナー（徳島市）
- 17日 那賀・海部議長会、海部郡議長会定例総会（美波町）
- 20日 議会全員協議会
- 20日 第1回臨時議会
- 27日 第66回徳島県町村議定会総会・「自治功労・町村議会表彰」（徳島市）
- 28日 大山道路の開通式（高知県安芸市）

3月

- 2日 議会運営委員会
- 2日 議会全員協議会
- 9日 第1回定例会（1日目）
- 9日 議会運営委員会
- 9日 総務産業建設常任委員会
- 10日 文教厚生常任委員会
- 11日 総務産業建設常任委員会
- 12日 第1回定例会（2日目）
- 12日 議会運営委員会
- 20日 議会広報編集特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 30日 議会全員協議会
- 30日 第2回臨時議会

人事案件に同意

任期満了にともないラフォンテーヌ裕子氏を教育委員会委員に任命することに同意しました。任期は平成27年5月28日から平成31年5月27日まで4年間です。

ラフォンテーヌ裕子氏



3月補正予算後の 歳入歳出予算

歳入	3月補正	補正後	構成比率
町税	0	6億4,102万6千円	8.2
地方譲与税	△200万円	6,000万円	0.8
利子割交付金	0	160万円	0.0
配当割交付金	0	340万円	0.1
株式等譲渡所得割交付金	0	250万円	0.0
地方消費税交付金	0	8,680万円	1.1
自動車取得税交付金	0	530万円	0.1
地方特例交付金	0	130万円	0.0
地方交付税	387万3千円	42億5,756万1千円	54.5
交通安全対策特別交付金	0	130万円	0.0
分担金・負担金	△2,011万9千円	8,123万4千円	1.0
使用料・手数料	0	7,318万3千円	0.9
国庫支出金	2,728万円	6億1,905万3千円	7.9
県支出金	△654万円	6億5,920万円	8.4
財産収入	0	4,867万4千円	0.6
寄附金	183万円	393万円	0.1
繰入金	5,135万円	1億2,891万8千円	1.7
繰越金	336万5千円	1億9,705万9千円	2.5
諸収入	△383万7千円	1億6,299万7千円	2.1
町債	△8,430万円	7億7,820万円	10.0
合計	△2,909万8千円	78億1,323万5千円	100.0

歳出	3月補正	補正後	構成比率
議会費	0	7,812万1千円	1.0
総務費	6,145万9千円	9億192万3千円	11.5
民生費	△4,263万3千円	17億8,865万3千円	22.9
衛生費	5,373万3千円	7億6,152万3千円	9.7
農林水産業費	2,830万8千円	6億3,144万5千円	8.1
商工費	55万5千円	1億3,844万8千円	1.8
土木費	△2,266万7千円	7億3,332万9千円	9.4
消防費	△2,269万8千円	4億3,445万7千円	5.5
教育費	△159万円	7億9,942万3千円	10.2
災害復旧費	△7,781万5千円	4億480万7千円	5.2
公債費	△650万円	11億2,303万2千円	14.4
諸支出金	75万円	519万5千円	0.1
予備費	0	1,287万9千円	0.2
合計	△2,909万8千円	78億1,323万5千円	100.0

祝 町村議会議員自治功労者表彰



白濱 輝一 議員
25年以上在籍



鳥崎 勝弘 議員
27年以上在籍



池下 嘉郎 議員
11年以上在籍



高畠 武夫 議員
15年以上在籍

第1回定例会

議案の審議

平成27年第1回定例会は、3月9日開会、町長より次の54議案、(条例関係23件・承認関係5件・予算関係26件)議員発議2議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、13日閉会した。

条例関係

- 定年前に退職する意思を有する海陽町職員の募集及び認定に関する条例
指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例
教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例
課設置条例の一部を改正する条例
行政手続条例の一部を改正する条例
税条例の一部を改正する条例
国民健康保険税条例の一部を改正する条例
手数料徴収条例の一部を改正する条例
町立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例
社会教育委員条例の一部を改正する条例
阿波海南文化村の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
介護保険条例の一部を改正する条例
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例
保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
町附属機関設置条例の一部を改正する条例
指定地域密着型サービス事業者の指定並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
保育所における保育に関する条例を廃止する条例
地域包括支援センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例
地域の元気臨時交付金基金条例を廃止する条例
発議 議会委員会条例の一部を改正する条例
発議 議会会議規則の一部を改正する規則

承認関係

- 新町まちづくり計画の一部変更について
指定管理者の指定について
施設の名称
デイ・サービスセンターさつき荘、わしずみ荘
指定管理者として指定する団体
町社会福祉協議会

指定の期間
平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

施設管理者の指定について
施設の名称
六喰保育所

指定管理者として指定する団体
町社会福祉協議会

指定の期間
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

教育委員会委員の任命について

住所 海陽町大里
氏名 ラフォンテース 裕子

住所 海陽町浅川
氏名 敏邦

住所 海陽町芝
氏名 惣田 清弘

住所 海陽町久保
氏名 長尾 桂一郎

予算関係

補正予算

Table with 3 columns: 補正予算 (平成26年度), 増額 (注釈), 減額. Rows include general account, health insurance, and other departmental budgets.

議案の審議

- 平成27年度比原農業集落排水事業特別会計予算
平成27年度漁業集落排水事業特別会計予算
平成27年度川西簡易水道事業特別会計予算
平成27年度海部簡易水道事業特別会計予算
平成27年度中里簡易水道事業特別会計予算
平成27年度川上簡易水道事業特別会計予算
平成27年度鉄道経営安定基金特別会計予算
平成27年度上水道事業会計予算

事業収入 1億3740万円
事業支出 6745万円
事業費用 1億2300万円
資本的収入 50万円
資本的支出 6745万円

平成27年度海部簡易水道事業特別会計予算
病院事業収入 6億1345万円
病院事業費用 6億1345万円
資本的収入 8823万円
資本的支出 8823万円

第1回臨時議会

議案の審議

平成27年第1回臨時議会は、2月20日開会、町長より次の議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、同日閉会した。

町営バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例
六喰診療所まで路線延長
まぜのおかオートキャンプ場の設置及び管理に関する条例
仮設住宅型コテージの料金設定等

平成26年度六喰町民センター耐震改修工事変更請負契約について
変更前 1億6524万円 変更後 1億7665万円

第2回臨時議会

議案の審議

平成27年第2回臨時議会は、3月30日開会、町長より次の議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、同日閉会した。

平成26年度(日25線)津波避難タワー新築工事変更請負契約について
変更前 平成27年3月31日 変更後 平成27年7月31日

平成26年度六喰町民センター耐震改修工事変更請負契約について
変更前 平成27年3月31日 変更後 平成27年4月30日

平成26年度町道海部谷線神野橋・道路改良工事変更請負契約について
変更前 平成27年3月31日 変更後 平成27年7月31日

役場の位置を定める条例の一部を改正する条例について
平成27年6月1日から町役場六喰庁舎を六喰町民センターへ移転するための変更

成果が変われば 町は変わる

町長 前田 恵

町長就任以来、約10カ月が過ぎようとしているが、とにかく前だけを向いて進んできた。平成26年度は台風による災害や火災等で大変な一年になった。日々厳しい試練と試行錯誤の中で、町民と協働、また町民参加によるまちづくりを基本姿勢に、町民の声に真摯に

耳を傾けながら町政運営にあたってきた。この厳しい少子高齢化の中で、いかにすべきか思いを馳せ、悩み続けている。海陽町みらい会議は、4月中の開催に向けて準備を進めているが、従来型の、行政側から会議を開催する方法とは異なる

平成27年度は、まち・ひと・しごと地方創生元年である。山口俊一國務大臣も、「国の財政状況を考えれば最後のチャンスになるかもしれない。しかし、焦りは禁物であるが危機感を持って望んで欲しい」と言われている。「戦略に攻めの姿勢がなければ人口は増

り、あくまでも自主的に自発的な住民参加型による会議を基本としている。海部高校生部会も1回開催したところである。プロジェクトチームは7回の会合をして各部会の取り組みや運営方法について検討している。

えないし、にぎわいも取り戻せない」と言っている。

これからのまちづくりについては、急速に進む少子高齢化と社会動態による人口減少社会の中で、いかにこの海陽町を元気で活力のある町にするかということだと思

う。町の一番の問題点は人口減少である。町全体がいかに危機感を持って取り組むことができるか。生産人口の少ないところに企業の立地も難しい。企業立地がなくても人口を増やす方法を考えていかなければいけない。死亡者が出生者数を上回っている状況を大きく変えることは困難ではあるが、転入転出の増減は努力によってある程度変えられる。サテライトオフィスを中心とする企業誘致や、Iターン・Uターン、移住定住人口を増やすことは、我々の努力次第である。

こういつた取り組みは時間がかかる。しかし、小さな行動から変えていく必要がある。学習すれば考え方が変わる。考え方が変われば対話が変わる。対話が変われば行動が変わる。行動が変われば

ば成果が変わる。成果が変われば町が変わる。

人口減少対策として第三子以降の保育所・幼稚園の保育料を無料とする。同じく第三子以降の中学卒業生徒には5万円の祝い金を交付する。

地方創生に関し、市町村も任意で総合戦略をつくることとされている。結婚や出産に希望が持てるような、地方の環境整備を掲げる総合戦略をできるだけ早い時期に策定したい。この総合戦略が町の生死を左右すると言っても過言ではない。

その総合戦略に向けての担当職員を、4月から3ヶ月間、島根県立中山間地域研究センターへ派遣する。

4月1日をもって機構改革を行う。保健福祉課を福祉と保健部門に分割し、住民人権環境課の環境と保健

部門を統括して「福祉課」と「保健環境課」とする。懸案となっていた地域包括ケア推進に向けた取組を強化するため、「地域包括ケア推進課」を新たに設置。積極的な取り組みを推進するのにもちろんのこと、保健、医療、福祉の包括的な取り組みと連携を推進し、少子高齢化社会を見据えて保健センター等の設置も検討したい。

名称変更では、企画課を「まち・みらい課」に、防災課を「危機管理課」に変更する。



地元選手で初めて3位(2時間38分24秒)入賞の祖川昌也さん



第7回海部川風流マラソン



新しい課が設置された海南庁舎



長尾 正大 議員

問 昨年11月に地方創生関連2法案が成立され

サテライトオフィス事業の見通しは？

〈産業観光課長〉

まず一社を誘致することが大切

答 私は、海陽町の取り組みを国が後押しする法案だと捉えている。サテライトオフィス誘致に関して、海陽町は神山にサテライトオフィスを設置し、ということが学んでいるのか。

答 横産業観光課長

30年以上かかっている今の神山町になってくると聞いています。神山町では補助金につられてくる企業は少なく、人に付いて起業する人や会社が多い。すぐに結果が出なくてもやり続けることが大切である。役場主導の取り組みでは限界があるので地域が積極的に発言してもらい、それらを先導する人、地域の代表者、役場職員、専門家、地域おこし協力隊等も必要である。以上のようなことが学べ、この課題を解決していくために現在も取り組んでいる、今後も継続して取り組んでいきたい。

問 サテライトオフィスを中心とした企業誘致や、Uターン・Uターン等では、海陽町に都会から人が来てくれる魅力として何が考えられるのか。

答 産業観光課長

海陽町には海、川、山とすばらしい自然の魅力がある。また、海陽町で活動している団体と、地域の住民とが交流出来る場をつくる必要があると考え、役場職員をはじめ、先導となる地域の人材育成や移住・定住の推進に向けて地域の住民の受け入れに対する理解と意識改革を図る取り組みを本町の魅力として発信していく。

問 このサテライトオフィス事業について、目標など検証も含めた計画はあるのか。



神山町に開設した海陽町のサテライトオフィス

海陽町民活動支援センターの設置は？

〈町長〉 mirai会議の中で、提案があれば考えていきたい

問 地域コミュニティの再生と町民活動について現在、地域のコミュニティ、ボランティアと積極的に町民活動している団体、組織などを、町ではどの程度把握しているのか。

答 戎谷企画課長

婦人会活動、町内会活動、自主防災活動、福祉関係でのサークル活動、環境保全活動、またスポーツ活動など、各種団体での活動組織、また個人活動家などがあること認識している。公益性の高い分野での活動を行っている団体についての把握は可能だが、小さなグループで自主的に活動を行っている組織までの把握は難しい。

問 今現在、町が把握できている団体に対し、どのような対応ができていますか。

答 企画課長

地域課題や社会的課題に対する活動など、公益性の高い活動

を行っているものについて、各団体や個人活動家の方からの問い合わせや相談などに対応している。

問 個別にばらばらに活動している人たちを、もっと支援する「場」があればいいと思うが、今後どういう後押しができるか。

答 企画課長

各種団体の、活動調整や情報交換などを行える場など、自主的活動を支援していく仕組みは、重要だと感じている。今後どのような対応が必要であるか、活動団体等の意見も含めて検討を行っていく。

問 町民の活動を支援する場を検討するというなかで、海陽町民活動支援センターのような施設があればいいと考えるがどうか。

答 前田町長

センター等の設置については、これからmirai会議の中で、提案があれば考えていきたい。私の基本姿勢は町民参加型の協働の町政である。



原 ひろみ 議員

海陽町奨学金制度の改革を

〈町長〉

良い方向性を見つけない

問 25年後、町が消滅しないため、少子高齢化、人口減少、地域経済の衰退等、早急な対策をとる必要がある。若者の地方定着促進のため、独自の奨学金制度の改革をしてはどうか。現在の受給者数、受給条件、テストの

有無、返済率とリターン率はどうか。

答 左海教育次長

受給者は平成26年度で23人。条件として町に住所を有する者の子。学業・人物が優秀で、心身ともに健康。学資の支払いが困難と認められる者。以上の条件を満たす者の中から審査委員会で選考している。テストは特に行ってない。返済率は93%。海陽町になってからの貸与者90人のうち、Uターンしてきているのは10人。

問 若者をUターンさせるため、以前のように町内に居住、公務員や就職等条件をクリアすると奨学金の全額又は一部免除する制度を導入できないのか。

答 前田町長

地方創生のソフト部門で検討し、良い方向性を見つけない。

マイナンバー制の周知徹底を

〈総務課長〉 様々な機会を通じ取り組んでいく

問 平成28年1月に施行予定だが、町民にこの制度がどのような行政手続きに利用されるのか。メリットとデメリットは。住基カードや健康保険証はいらなくなるのか。不正利用のないようセキュリティは大丈夫か。カードはいっ届くのか。それまでのスケジュールは。

答 戒谷企画課長

スケジュールは平成27年10月マイナンバー交付。28年1月から個人番号カードの交付。29年7月から情報を連携し開始する。セキュリティは、国の管理するシステムで安全性は確保されている。

答 浦川総務課長

メリットは、行政手続きが正確で簡単な。面倒な手続きが簡単に。社会保障や税の給付と負担の公平化が図られる。デメリットは、制度に対する国民の不安感がある。システムの改修などで多額の費用が発生する。個人番号カードが交

付された後は、住基カードは廃止。カードに搭載されるICチップを活用することにより、保険証の代わりにサービスを利用することができるとされているが、費用対効果を勘案して検討したい。

問 住民に対し、27年度中に広報だけでなく、住民説明をしないのか。

答 総務課長

できるだけ早く住民の皆様へ制度の詳細な情報を届けられるよう、様々な機会を通じ周知に取り組んでいく。

投票率低下を防ぐための対応策を考えているのか

〈総務課長〉 投票所内では対応している



期日前投票所 海南庁舎

限界集落の住民に生活の質を落とさず、毎日楽しく暮らし、町の行事参加や買い物もできるような援助を希望する。

答 総務課長
障がい者の方へは、投票所内で記載台や投票箱を移動させるなどの対応をしている。バス等の移動支援は選肢の一つであるが、一部の有権者の投票支援につながる恐れもあるので慎重に対応したい。

問 高齢化が進み、交通の不便な地域の住民や、身体に障がいのある住民にも平等に選挙ができるよう支援すべきだ。投票日にバスの運行、希望者に車の手配、期日前移動バスの運行等、何か良い方法はないのか。

般 質 問

海陽町議会では、総務産業建設・文教厚生部の2常任委員会を設置しています。

本会議から付託された議案を3月9日、10日、11日に開催された各常任委員会で活発に審議をいたしました。

総務産業建設常任委員会

課の名称が変更される

委員長 戸田 眞理子

3月9日開会。

雨天ではあったが、まず巡視を行う。架け替え工事中の神野橋。橋の土台となる橋脚部分が工事中で、27年度も継続して同工事が行われるとの説明があった。

続いて、9日早朝に発生した神野地区の山腹崩壊現場。隣接住民は既に避難済みとのことであったが、崩壊拡大の危険性が見てとれた。



まぜのおか仮設住宅型コテージ巡視

次に、まぜのおかに建

案の所管説明を受けた。

設されたコテージを巡視。災害時には仮設住宅となる仮設・復興型モデルハウスである。

その後、3月定例会議

案の所管説明を受けた。

条例関係7

件のうち、課

設置条例の一部を改正する

条例は、課の

名称変更等で

企画課をま

ち・みらい課

に、防災課を

危機管理課

に、住民人権

環境課を住民人権課に、保健福祉課を福祉課に改め、

新たに地域包括ケア推進課と、保健環境課を設置するといふもの。

税条例の一部を改正する条例は、税の全期前納報奨金の廃止で28年度より施行。

消防団員の定員、任免給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例は、消防団員の処遇改善で、訓練と夜警の費用弁償を500円ずつ増額。

3月11日再開。

まず、平成27年度

一般会計予算総額

64億3000万円につい

ての概要説明を受けた。

対前年度比6.4%増の

3億8400万円の増額

であるが、国保会計や海

南病院への繰出金などで

財源不足をきたし、財政

調整基金を取り崩した編成となっている。

特別会計予算の所管は13件で、公共下水道事業

3件（神野・川西・日比原）、

漁業集落排水事業1件、簡易水道事業4件（川西・海部・中里・川上）。簡易水道事業

は、上水道事業と

道事業としての統

合計画があり、企業会計

をするための資産調査の

委託料がそれぞれ計上さ

れている。

鉄道経営安定基金特別

会計予算は、歳入歳出予

算を9148万円とす

る。DMVの導入も現在

は未知数であり、基金も

29年度には底をつく危惧

があるとのこと。

上水道事業会計予算



平成26年度地域おこし協力隊活動報告

は、給水件数を昨年より50件減の4150件とし、事業収益を1億3740万円、事業費用は1億2800万円と定めるもの。

委員からは、一次産業の育成、第3セクターの運営や地域おこし協力隊事業への取り組み等について意見が出された。

文教厚生常任委員会

国 保税・介護保険料の改正

委員長 三浦 茂貴

3月10日開会。

条例関係は保健福祉課関係の条例が10件、教育委員会関係が6件あり、保健福祉関係では上位法令の改正が8件で、その他国保税の改正と介護保険料の改正である。

教育委員会関係では上位法令の改正が3つあり、いずれも新教育長が設置されることに伴う改正であるが、現教育長の任期内は現行のままである。その他は第3子以降の保育料免除などの3件。

次に指定管理者の指定について、デイサービスセンターさつき荘とわし

再契約するということがあった。

平成26年度海陽町一般会計補正予算の所管の部分については、民生費4263万円の減額。衛生費5373万円の増額。教育費159万円の増

減額であった。また、特別会計の補正は、国保会計への5285万円の繰り入れと海南病院事業会計への6000万円の繰り入れなどである。

続いて当初予算の審議に入り、平成27年度一般会計予算の所管の部分について説明を受けた。民生費は18億3589万円（前年度比1億1090万円増額）、衛生費は7億2044万円（前年度比3520万円増額）、教育費は5億3925万円（前年度比2232万円増額）で全体的に増額予算であった。また、特別会計の主なものは国保会計へ一般会計からの2億円の繰入金と介護保険料の改正を踏まえた上での見込み金額の計上であった。

最後に海南病院事業会計予算の説明を受け、「非



地元食材を使った給食の試食 平成27年1月19日（海南小学校）

常に厳しい状態ではあるが、今後は業務の予定量を実際の数値に見合った目標に変えて取り組んでいく」とのことである。

委員から「一般の人から

はあるのか」との質問があり、「時間外診療の対応は以前よりずいぶん改善されている」との答えがあった。

概要は、以上で、委員全員異議なく了承した。

活動内容を教えてください。

毎月第2、第4火曜日午後2時から、文化村いきいき館で活動しています。文化村での展示などを行っています。メンバーは現在女性7名で、講師は大久保 廣 先生です。ただいま会員募集しています。若い会員の方大歓迎です。連絡お待ちしております。



和気あいあいと 楽しくやっています

海陽町のいいところは？

自然が多いこと。人々が良いこと。展示会場が気楽に使えること。

海陽町に対する要望はありますか？

会員が女性ばかりで展示作業が大変なので手伝ってほしいです。

議会だよりを読んでいますか？

毎回楽しみにしています。



文化村三幸館での展示

編集後記

選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き上げる公職選挙法改正案が国会で成立する見通しで、2016年夏の参院選から適用され、有権者は約240万人増える見込みである。

単純に、今の少子高齢化社会において世代間の1票の格差を少しでも埋めるという意味では良いのかもしれないが、それに付随する公職選挙法や少年法の矛盾にどこまで踏み込んでいくのか、もう少し議論するべきである。

ともあれ、高校生から選挙に興味を持ち、学習し、若い世代の意見や感性が政治に反映されることは意義があるのではないだろうか。

当委員会では研修や勉強会で学んだ知識を生かし、政治的な部分を皆様に分かりやすくお伝えできるような広報を目指して試行錯誤を繰り返しております。皆様からのご意見、ご要望お寄せ頂ければ幸いです。

(三浦)



議会広報編集特別委員会 議会事務局
TEL 73-4164 (直通)